

サービス利用者名

茨城県 県民生活環境部 廃棄物規制課

サービス提供者名

株式会社パスコ

プロジェクト概要(200文字程度)

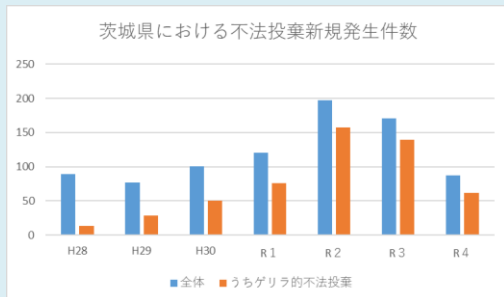
光学衛星データとAIを活用し廃棄物の不法投棄等のおそれのある箇所の情報提供により、都道府県等の監視パトロールによる不法投棄等の早期発見、早期対応による拡大防止、及び不法投棄等に起因する生活環境保全の支障又はそのおそれの除去またはその発生防止の措置に係る基金への負担軽減に資することを旨とする。加え、衛星データを自治体内で横断的に活用しようとした際の費用やデータ共有方法等の課題点について調査する。

プロジェクト詳細(実証概要と効果等を図表等を用いて説明)

○背景・課題

- 茨城県における廃棄物の不法投棄や建設残土の無許可埋め立て等は減少に転じるも、ゲリラ的不法投棄の影響もあり依然として対応を要する
- 監視パトロール強化として、専門チームの編成や監視カメラ設置などに取り組んでいるが、人力での監視には限界がある
- 全国的には、R3年度107件、総量3.7万トンもの悪質な不法投棄が新規発覚
- 都道府県等が実施する不法投棄等の支障の除去等の措置に係る財政支援制度の基金が今後3年で枯渇する可能性

早期発見、早期対応等による拡大防止のため網羅的に不法投棄等を把握することが課題



※茨城県報道発表資料より作成

○実証内容

不法投棄抽出手法の構築

- 光学衛星と既存のAIモデルを用いて、茨城県内の不法投棄等について追加学習、チューニングを行う
- 抽出結果と茨城県の不法投棄情報を突合、精度評価する
- 現地調査により精度評価や精度向上を図る
- 定量的指標等を踏まえ適用性を評価する

不法投棄サービス構築に向けた検討

- 茨城県廃棄物規制課の意見等を踏まえ、情報提供のタイムラインを整理する
- 画像解像度、供給頻度及びコストを勘案し適した衛星を検討する

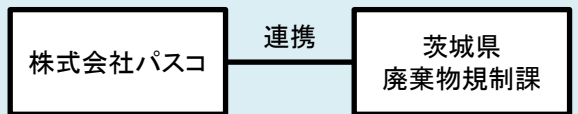
活用促進のための調査

- 衛星データを自治体内で横断的に活用しようとした際の費用やデータ共有方法等の課題点について調査する

解決策

衛星とAIを活用した廃棄物の不法投棄等のおそれのある箇所の情報提供

○体制



- 実証全般の統括
- 不法投棄抽出手法の構築等
- 活用促進のための調査

- 不法投棄情報等の提供
- 実証結果に対するフィードバック

○効果

- 衛星データを活用した網羅的調査により不法投棄等の早期発見、早期対応による拡大防止
- 監視パトロールの効率化、抑止効果
- 基金への負担軽減
- 自治体内における衛星データの横断的な活用に関する検討の深化

全国的に悪質な不法投棄が跡を絶たない状況。今後全国自治体向けにサービス展開を目指す